



2021年8月6日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝
東京都港区芝浦1-1-1
代表者名 代表執行役社長 CEO 網川 智
(コード番号: 6502 東、名)
問合せ先 執行役員
コーポレートコミュニケーション部長
石山 一可
Tel 03-3457-2100

ガバナンス強化委員会の設置等に関するお知らせ

当社は、2021年6月13日付「調査報告書を受けた当社の対応等について」においてお知らせしましたとおり、会社法第316条2項に基づく株式会社の業務及び財産の状況を調査する者（以下「調査者」といいます。）による2021年6月10日付調査報告書（以下「調査報告書」といいます。）で、コーポレートガバナンス・コードの規定に照らして2020年7月31日開催の第181期定時株主総会が公正に運営されたものとは言えないとのご指摘を受けたことについて、「外部の第三者の参画も得て速やかに客観的、透明性のある徹底した真因、真相の究明を行い責任の所在の明確化、再発防止策等を取りまとめ」ることとしておりました。このたび、下記のとおり、ガバナンス強化委員会を設置し、下記1. 記載の事項を委嘱することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. ガバナンス強化委員会への委嘱事項

調査報告書におけるいわゆる「圧力問題」に関する指摘事項に関する以下の事項

- ①真因の究明
- ②責任の所在の明確化
- ③再発防止策の策定に向けた提言

なお、真因の究明と責任の所在の明確化にあたって関係者へのヒアリングを含め追加

の調査を行うことがあります。調査者の事実認定を再調査することを意図しているものではありません。

2. ガバナンス強化委員会の構成

ガバナンス強化委員会の委員の構成は次のとおりです。

委員長	金築 誠志（元最高裁判所判事）
委員	澤野 正明（弁護士、元第一東京弁護士会会長）
委員	垣内 正（弁護士 元東京地方裁判所所長）
委員	中村 隆夫（弁護士）
委員	綿引 万里子（当社社外取締役 弁護士 元名古屋高等裁判所長官）

なお、ガバナンス強化委員会は、株主対応を含むガバナンスの在り方の問題点、今後目指すべきガバナンスの在り方の方向性等の観点から、委員間での検討に加えて複数の学識経験者その他の有識者からも意見を伺った上で、最終的な報告を取りまとめる予定です。

3. 今後の予定

最終的な報告については10月を予定しています。

4. 退任役員の報酬に関する取扱いについて

本年4月及び6月に退任した取締役及び執行役と締結している譲渡制限付株式割当契約では、付与対象者による法令違反等一定の事由が発生していたことが判明し、当社が相当と認めた場合には、付与対象者は、当社に対して、当該株式を直ちに無償で返還しなければならないとされております。当社は、ガバナンス強化委員会における責任の所在の明確化についての検討結果を踏まえ、必要に応じて無償返還の請求を行う所存です。

なお、上記退任執行役の2020年度に係る業績連動報酬については、第182期有価証券報告書では真因の究明が完了するまで支給を留保することとしておりましたが、関連規程の定め及びこれに基づいて生じた契約上の義務に従って、一旦規程上許容される執行役の個人評価に基づく最大限の減額幅に相当する金額を留保した上で残額を支給することといたしました。最終的な減額金額については、ガバナンス強化委員会における責任の所在の明確化についての検討結果を踏まえ、あらためて報酬委員会で議論の上決定を行う予定です。

以上

(参考) 委員の経歴

金築 誠志

1969年	東京地方裁判所判事補任官
1990年	東京地方裁判所判事(部総括)
1998年	最高裁判所事務総局人事局長
2002年	司法研修所長
2005年	東京地方裁判所長
2006年	大阪高等裁判所長官
2009年	最高裁判所判事(2015年まで)
2015年	一般財団法人日本法律家協会会長(現任)
2016年	東日本旅客鉄道株式会社監査役(現任)

澤野 正明

1988年	澤野正明法律事務所 弁護士
1990年	伊藤・松田法律事務所 弁護士
2003年	シティューワ法律事務所パートナー弁護士(現任)
2006年	第一東京弁護士会副会長、日本弁護士連合会常務理事(2007年まで)
2012年	日本弁護士連合会司法制度調査会委員長(2014年まで)
2017年	第一東京弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長(2018年まで)
2018年	最高裁判所簡易裁判所判事選考委員会委員
2018年	蝶理株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)
2019年	財務省関東財務局国有財産関東地方審議会委員(現任)
2019年	東京都選挙管理委員会委員長(現任)

垣内 正

1986年	札幌地方裁判所判事補任官
2010年	東京地方裁判所判事(部総括)
2013年	最高裁判所事務総局経理局長
2015年	甲府地方家庭裁判所長
2016年	水戸地方裁判所長
2017年	東京高等裁判所判事(部総括)
2018年	東京地方裁判所長(2021年まで)
2021年	奥野総合法律事務所 弁護士(現任)
2021年	三菱UFJニコス株式会社社外取締役(現任)

中村 隆夫

1989年 日本銀行入行
1996年 株式会社デジタルガレージ取締役
1997年 同社代表取締役副社長
1999年 株式会社インフォシーク代表取締役社長
2008年 鳥飼総合法律事務所 弁護士（2016年まで）
2016年 和田倉門法律事務所パートナー弁護士（現任）
2016年 バリューコマース株式会社社外取締役 監査等委員（現任）
2018年 株式会社カヤック社外取締役 監査等委員（現任）
2019年 メディカル・データ・ビジョン株式会社社外取締役（現任）
2019年 株式会社松屋社外監査役（現任）

綿引 万里子

1980年 東京地方裁判所判事補
1992年 最高裁判所調査官（行政・労働）
1997年 東京地方裁判所判事
2001年 東京地方裁判所判事（部総括）
2005年 司法研修所教官
2006年 東京高等裁判所判事
2009年 最高裁判所上席調査官（民事）
2012年 宇都宮地方裁判所所長
2014年 横浜家庭裁判所所長
2015年 東京高等裁判所判事（部総括）
2016年 札幌高等裁判所所長官
2018年 名古屋高等裁判所所長官
2020年 定年退官、弁護士登録、岡村総合法律事務所 弁護士（現任）
2021年 当社社外取締役（現任）